



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所  
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,265	12.3	1,156	22.3	936	28.4	919	31.9	542	45.3
2022年3月期	6,471	40.6	945	73.0	729	121.5	697	102.6	373	152.0

(注) 包括利益 2023年3月期 558百万円(46.0%) 2022年3月期 382百万円(165.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	43.09	41.82	15.1	16.7	12.9
2022年3月期	28.63	27.26	13.1	14.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,001	3,307	65.5	270.51
2022年3月期	6,004	3,935	65.5	293.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,276百万円 2022年3月期 3,935百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	699	△41	△1,905	1,698
2022年3月期	1,106	△20	908	2,933

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	120	31.4	3.8
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	158	30.2	4.6
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		30.4	

(注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の配当金については当該株式分割前の配当額を、2023年3月期及び2024年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,480	6.6	615	5.7	539	9.5	532	10.8	322	19.3	27.70
通期	7,700	6.0	1,250	8.1	1,030	10.0	1,019	10.8	627	15.5	56.00

（注）1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

2. 当社は2023年2月10日の取締役会において自己株式の取得の決議、及び2023年5月12日の取締役会において一部変更の決議をしました。上記1株当たり当期純利益（予想）につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しています。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名）RISE Japan株式会社

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	13,620,400株	2022年3月期	13,401,200株
② 期末自己株式数	1,508,900株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	12,596,599株	2022年3月期	13,049,394株

（注）当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,968	13.1	799	80.3	779	93.2	427	130.0
2022年3月期	5,279	43.8	443	131.9	403	113.7	185	186.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
2023年3月期		33.96		32.96				
2022年3月期		14.25		13.57				

(注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,551	3,024	65.8	247.22
2022年3月期	5,631	3,784	67.2	282.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,994百万円 2022年3月期 3,784百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「人と企業の可能性を広げ、世界を豊かにする」をビジョンに掲げ、顧客企業の持続的な戦略課題、組織課題を長期的に支援する事業を展開しております。

当連結会計年度における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテーラーメイド型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテーラーメイド型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が活きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

当連結会計年度における、セグメント別の概要は以下のとおりです。

#### [人材開発・組織開発事業]

##### i (株)セルム、升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司、CELM ASIA Pte. Ltd.

当社を中心とした人材開発・組織開発事業においては、コーポレートガバナンスコードの変革を起点とした次世代の経営幹部候補・ミドルマネジメント育成に対する顧客企業側の根強い関心を背景に、個社固有の経営課題に合わせたテーラーメイド型の当社ソリューションが顧客企業経営層から高く評価され、当連結会計年度において堅調に推移しました。特に当社の主力顧客である5,000億円以上の売上規模を有する大手顧客市場においては、顧客窓口として人事部のみならず、様々な事業部門と接点を作りながら重層的な取引関係を深耕することが出来ました。

この結果、売上高は6,155,027千円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

##### ii (株)ファーストキャリア (内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソン向け)

(株)ファーストキャリアにおいても人材開発・組織開発事業と同様、昨今の人的資本経営における関心の高まりを追い風に、企業グループ内で一貫した人材開発方針の構築を志向する顧客企業との取引を伸長し、業績が堅調に推移しました。本領域においては、これまで人員体制の確保が業績成長上の課題であったものの、人員体制の強化が進捗したことで効率的な営業体制・サービス提供体制が本会計年度に構築できていることが業績進捗上、大きく寄与しております。

本領域における売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は1,050,121千円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。

#### [その他事業]

幼児向け英語教育事業であるRISE Japan株式会社は、2020年2月からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生徒数が激減し、十分な収益をあげることが難しい状況が続いておりました。これまでの直接対面式を前提とした幼児教育事業を継続展開していくことは難しく、早期業績の回復見込みが低いことから、株式会社セルムはRISE Japan株式会社を吸収合併することを2022年11月25日付開催の取締役会にて決議し、2023年3月31日付で幼児向け英語教育事業の撤退を実施しました。

この結果、売上高は60,508千円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,265,657千円(前連結会計年度比12.3%増)となりました。

売上総利益は3,757,140千円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。売上原価の大部分は外部のプロフェッショナルタレントへの支払金額となっています。

販売費及び一般管理費は2,820,824千円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。主な内訳は、給料手当等の人件費です。この結果、営業利益は936,316千円(前連結会計年度比28.4%増)となりました。

営業外収益は、9,990千円(前連結会計年度比35.9%増)となりました。主な内訳は、顧客都合により案件がキャンセルとなった場合等に発生する受取補償金です。営業外費用は、26,496千円(前連結会計年度比32.0%減)となりました。主な内訳は、自己株式取得費用です。この結果、経常利益は919,809千円(前連結会計年度比31.9%増)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は542,793千円(前連結会計年度比45.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の部

当連結会計年度末の総資産は5,001,027千円(前連結会計年度末比1,003,946千円減)となりました。流動資産は2,880,023千円(同736,894千円減)となりました。これは、主に自己株式取得に伴う預け金が458,755千円増加した一方で、現金及び預金が1,234,258千円減少したためです。固定資産は2,121,004千円(同267,051千円減)となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを188,227千円償却し減少したためです。

## ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は1,693,450千円(同375,552千円減)となりました。流動負債は1,607,899千円(同98,523千円減)となりました。これは、主に買掛金が40,996千円、未払費用が61,905千円増加した一方で、未払法人税等が254,394千円減少したためです。また、固定負債は85,551千円(同277,029千円減)となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により241,776千円減少したためです。

## ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は3,307,577千円(同628,394千円減)となりました。これは、主に自己株式の取得により純資産が1,050,845千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益542,793千円により利益剰余金が増加したためです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,234,258千円減少し、1,698,930千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動により獲得した資金は699,735千円(前連結会計年度は1,106,667千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益736,767千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動により使用した資金は41,891千円(前連結会計年度は20,895千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,138千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動により使用した資金は1,905,635千円(前連結会計年度は908,414千円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,062,964千円及び自己株式取得のための預け金の増加による支出458,755千円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

これまで当社グループは、経営開発、人材開発、組織開発領域において満たされないニーズを持つ、顧客企業に  
 応えるべく、外部の著名なプロフェッショナルタレントをはじめ、新しいテクノロジーを有する企業・法人等、最  
 適なリソースとの協業によって、顧客企業ごとにカスタマイズした独自の価値を提供し続けてまいりました。その  
 結果、大企業や業界の最大手がメインとなる確固な顧客基盤を築くことができました。当社を取り巻く環境として、  
 コーポレートガバナンスコード改革に伴う、大企業における経営人材育成に対する需要や、働き方の多様化に伴う  
 アフターコロナを見据えた組織開発に対する需要が益々高まっていくことを想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による今後のグループ業績へのインパクトは僅少と認識しています。サ  
 ービス提供のオンライン化の進んだ現状下では、物理的な集合研修を前提とした突発的な案件キャンセル・延期  
 の発生は想定されにくくなっています。当連結会計年度と同様に、翌連結会計年度以降の業績は堅調に推移するこ  
 とを見込んでおります。

これらの状況により、翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高7,699,527千円  
 (前期比6.0%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)1,249,651千円(前期比8.1%増)、営業利益  
 1,030,000千円(前期比10.0%増)、経常利益1,018,044千円(前期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利  
 益626,676千円(前期比15.5%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,188	1,728,930
売掛金	584,910	620,431
仕掛品	7,177	5,988
貯蔵品	1,823	2,236
預け金	1,000	459,755
その他	58,818	62,682
流動資産合計	3,616,918	2,880,023
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,061	41,249
その他（純額）	27,902	21,322
有形固定資産合計	127,964	62,572
無形固定資産		
のれん	1,788,165	1,599,937
その他	13,076	8,527
無形固定資産合計	1,801,241	1,608,465
投資その他の資産		
投資有価証券	142,410	142,410
繰延税金資産	119,396	170,400
その他	197,042	137,156
投資その他の資産合計	458,849	449,966
固定資産合計	2,388,055	2,121,004
資産合計	6,004,974	5,001,027



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	497,074	538,071
1年内返済予定の長期借入金	242,976	241,776
未払金	221,035	212,658
未払費用	249,840	311,745
未払法人税等	325,846	71,451
契約負債	33,487	19,287
賞与引当金	26,183	29,228
資産除去債務	-	30,226
その他	109,978	153,453
流動負債合計	1,706,422	1,607,899
固定負債		
長期借入金	302,888	61,112
繰延税金負債	4,589	-
資産除去債務	49,882	24,014
その他	5,220	425
固定負債合計	362,580	85,551
負債合計	2,069,003	1,693,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,173	1,014,873
資本剰余金	1,268,810	1,282,493
利益剰余金	1,660,984	2,009,424
自己株式	-	△1,050,845
株主資本合計	3,930,967	3,255,946
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,366	20,394
その他の包括利益累計額合計	4,366	20,394
新株予約権	-	30,627
非支配株主持分	636	608
純資産合計	3,935,971	3,307,577
負債純資産合計	6,004,974	5,001,027

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,471,894	7,265,657
売上原価	3,131,372	3,508,516
売上総利益	3,340,522	3,757,140
販売費及び一般管理費	2,611,267	2,820,824
営業利益	729,254	936,316
営業外収益		
受取利息	118	166
受取配当金	100	250
受取補償金	4,998	5,541
補助金収入	297	1,591
その他	1,837	2,440
営業外収益合計	7,350	9,990
営業外費用		
支払利息	4,818	3,083
支払補償費	2,599	2,007
株式交付費	8,598	-
上場関連費用	6,858	-
投資有価証券評価損	14,226	-
自己株式取得費用	-	12,119
為替差損	1,887	9,284
その他	-	2
営業外費用合計	38,988	26,496
経常利益	697,616	919,809
特別損失		
減損損失	-	86,781
事業撤退損失	-	96,260
特別損失合計	-	183,042
税金等調整前当期純利益	697,616	736,767
法人税、住民税及び事業税	391,603	249,611
法人税等調整額	△67,411	△55,593
法人税等合計	324,191	194,018
当期純利益	373,424	542,749
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△117	△44
親会社株主に帰属する当期純利益	373,542	542,793

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	373,424	542,749
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,191	16,027
その他の包括利益合計	9,191	16,027
包括利益	382,615	558,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,733	558,821
非支配株主に係る包括利益	△117	△44

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	116,520	384,208	1,287,442	-	1,788,170
当期変動額					
新株の発行	884,653	884,653			1,769,306
利益剰余金の配当					-
自己株式の取得					-
親会社株主に帰属する当期純利益			373,542		373,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	884,653	884,602	373,542	-	2,142,797
当期末残高	1,001,173	1,268,810	1,660,984	-	3,930,967

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,824	△4,824	-	703	1,784,049
当期変動額					
新株の発行					1,769,306
利益剰余金の配当					-
自己株式の取得					-
親会社株主に帰属する当期純利益					373,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,191	9,191	-	△66	9,124
当期変動額合計	9,191	9,191	-	△66	2,151,922
当期末残高	4,366	4,366	-	636	3,935,971

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,173	1,268,810	1,660,984	-	3,930,967
当期変動額					
新株の発行	13,700	13,700			27,400
利益剰余金の配当			△194,353		△194,353
自己株式の取得				△1,050,845	△1,050,845
親会社株主に帰属する当期純利益			542,793		542,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,700	13,683	348,440	△1,050,845	△675,020
当期末残高	1,014,873	1,282,493	2,009,424	△1,050,845	3,255,946

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,366	4,366	-	636	3,935,971
当期変動額					
新株の発行					27,400
利益剰余金の配当					△194,353
自己株式の取得					△1,050,845
親会社株主に帰属する当期純利益					542,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,027	16,027	30,627	△28	46,626
当期変動額合計	16,027	16,027	30,627	△28	△628,394
当期末残高	20,394	20,394	30,627	608	3,307,577

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	697,616	736,767
減価償却費	28,022	32,221
減損損失	-	86,781
事業撤退損失	-	96,260
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,226	-
のれん償却額	188,227	188,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,980	3,044
受取利息及び受取配当金	△218	△416
支払利息	4,818	3,083
補助金収入	△297	△1,591
株式交付費	8,598	-
上場関連費用	6,858	-
自己株式取得費用	-	12,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,707	△29,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,981	39,587
未払金の増減額 (△は減少)	144,499	31,496
未払費用の増減額 (△は減少)	133,377	25,106
契約負債の増減額 (△は減少)	33,487	△14,200
その他	33,804	42,428
小計	1,303,275	1,251,238
利息及び配当金の受取額	218	416
利息の支払額	△4,818	△3,083
補助金の受取額	297	1,591
法人税等の支払額	△192,305	△496,559
事業撤退に伴う支払額	-	△53,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,667	699,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△893	△42,138
投資有価証券の取得による支出	△19,999	-
その他	△2	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,895	△41,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,775	27,400
株式発行による収入	1,710,932	-
新株予約権の発行による収入	-	30,627
自己株式の取得による支出	-	△1,062,964
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	-	△458,755
短期借入れによる収入	80,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△570,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△348,861	△242,976
上場関連費用の支出	△6,858	-
配当金の支払額	-	△194,353
その他	△6,573	△4,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,414	△1,905,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,383	13,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,005,569	△1,234,258
現金及び現金同等物の期首残高	927,618	2,933,188
現金及び現金同等物の期末残高	2,933,188	1,698,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループのうち、親会社及び国内子会社は有形固定資産(建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、出社を要しない新しい働き方が普及・浸透した外部環境の変化に対応するために実施した当社の本社事務所のレイアウト工事を契機に、固定資産の使用実態について見直しを実施した結果、国内における固定資産の使用状況は取得後の各連結会計年度において安定的に推移すると見込まれるため、定額法による減価償却を行うことがより合理的に有形固定資産の使用実態を反映できると判断したことによるものであります。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったRISE Japan株式会社は2023年3月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	293.66円	270.51円
1株当たり当期純利益金額	28.63円	43.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.26円	41.82円

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,935,971	3,307,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	636	31,235
(うち非支配株主持分)	(636)	(608)
(うち優先株式の払込)	—	—
(うち優先株式配当金)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,935,334	3,276,341
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,401,200	13,620,400

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	373,542	542,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	373,542	542,793
普通株式の期中平均株式数(株)	13,049,394	12,596,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 新株予約権の個数7,350個

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたが、2023年5月12日開催の取締役会において、当該事項を一部変更することを決議しました。

## 1. 変更の理由

成長の根幹と位置付けている戦略的M&Aや株式インセンティブを用いた人材戦略等を検討していく際の対価として必要な水準を確保し、機動的な投資戦略を遂行した上で、多角化を通じたより一層の事業成長を実現するため。

## 2. 変更内容（変更箇所については下線を付しています。）

	変更前	変更後
取得する株式の種類	当社普通株式	
取得する株式の総数	800,000株を上限とする (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 <u>6.5%</u> )	1,050,000株を上限とする (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 <u>8.5%</u> )
株式の取得価額の総額	<u>640,000千円</u> を上限とする	<u>940,000千円</u> を上限とする
取得する期間	2023年2月13日～2023年7月4日	
取得方法	信託方式による市場買付	

(注) 変更後の「自己株式を除く発行済株式総数に対する割合」は、変更前後の比較の観点から、変更前決議時点である2023年2月10日当時の自己株式数、発行済株式総数を用いて算出しております。

## 3. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2023年4月30日時点）

- (1) 取得した株式の総数 432,000 株
- (2) 株式の取得価額の総額 342,608千円